

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	農水課長 鈴木 康之	
市民-24	実施事業	水産業振興運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 農水課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	漁業従事者等
意図	水産関係団体との連携を図るとともに、栽培漁業の推進などにより、漁業経営の安定化を図り、地域に即した漁業の振興を図るため。
効果	つくり育てる漁業の推進を支援することにより、水産業の振興を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

漁業協同組合等への補助金の交付、各種水産関連団体への参加等により、水産業が有する多面的機能の保全及び水産業の振興を図った。 鎌倉の水産業に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、鎌倉市水産業振興計画の策定を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	
運営資源状況	事業の対象者数		事業の対象者数		
	決算値(千円)	2,043	2,530	当初予算(千円)	2,775
	国県支出金			国県支出金	
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	2,043	2,530	一般財源	2,775
	人員配置数	0.6	1.2	人員配置数	0.7
人件費(千円)	4,683	9,707	人件費(千円)	5,991	
事業経費運営	総事業費(千円)	6,726	12,237	総事業費(千円)	8,766
	市民1人当りの経費(円)	38	69	市民1人当りの経費(円)	50
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンドで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	2. 廃止・休止による影響は小さいがある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業へ統合	
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 水産業の振興を図る上で、漁業協同組合への補助金等は適切な範囲で執行していく。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	水産業の振興は、市民の食卓に地場の新鮮で安全な海産物が届くなど、市民生活に大きく役立つことから、施策を総合的かつ効果的に推進するため、鎌倉市水産業振興計画を推進するとともに、漁業協同組合等への補助金の交付、各種水産関連団体への参加等により、水産業が有する多面的機能の保全及び水産業の振興を今後も継続する必要がある、必要な事業費を計上していきたい。 漁獲量に限りはあるが、地産地消を推進していくためにも、市が主体的に水産業の振興を図る必要がある。 鎌倉・腰越漁業協同組合が実施している朝市や個人直売所等で市民に地場の水産物を供給するなど一定の効果は出ているが、今後も安定的に供給していくためには、更なる努力が必要である。

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	鎌倉・腰越漁業協同組合が行う養殖事業に係る経費や販売促進に係る経費等の事業費の補助金の交付、各種水産関連団体への参加等により、水産業が有する多面的機能の保全及び水産業の振興を図る。平成31年度(2018年度)から実施している「鎌倉市水産業振興計画推進委員会」を引き続き開催し、本市の水産業の振興を図るための行政計画である「鎌倉市水産業振興計画」の策定に向けて協議を行う。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	鎌倉・腰越漁業協同組合が行う養殖事業に係る経費や販売促進に係る経費等の事業費の補助金の交付、各種水産関連団体への参加等により、水産業が有する多面的機能の保全及び水産業の振興を図った。本市の水産業の振興を図るための行政計画である「鎌倉市水産業振興計画」の策定をした。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	本市の水産業の振興を図るための行政計画である「鎌倉市水産業振興計画」の推進を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	県内近隣市町の漁獲量(平成30年海面漁業生産統計調査より) 単位:トン								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	143	268	89	269	1,137	4,898	25	62	18,550

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内他市町との漁獲量を比較すると、多い市と少ない市町との差が大きく、その中で本市の漁獲量は少ない市の部類に入っている。引き続き、本市の漁獲量が減少しないように、市として様々な支援策を実施する必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉・腰越両漁業協同組合の正会員数					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
漁業活動を担っている主体であるため。	目標値	75	80	80	80	80	80			
	実績値	70	69	74	72	74	69			
	達成率	93.3%	86.3%	92.5%	90.0%	92.5%	86.3%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	漁業活動の担い手や後継者不足を招かないように、今後も様々な支援策を実施していく。
-----------------------	--